

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宮津市長 城崎 雅文

市町村名 (市町村コード)	宮津市 (26205)
地域名 (地域内農業集落名)	由良地域 (脇、宮本、浜野路、港、下石浦、上石浦)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6 年 11 月 12 日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

今後5年で、営農承継されなければ80歳以上の方が耕作されている農地が、現在の2.9haから9.0haへと大きく増加し、集落営農組織の高齢化による継続も危惧されている。個人では新規就農者が若干名増加しており、今後、集落営農をはじめ新規就農者での耕作が期待される。

アンケート調査では、5年～10年後の農業経営について、近い将来農業をやめたいという方が過半となり、明確に後継者がいると回答されたのは5名にとどまるなど、今後の担い手対策が喫緊の課題となっており、若手新規就農者の意見を取り入れながら、次世代が営農に携わりやすい環境を整えることが求められている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

非農家を含め、定年帰農者や若手後継者の確保・育成のほか、良好な景観を生かし、新たな移住者・二地域居住、半農半Xなど多様な人材を積極的に受け入れる取組を講じる。高収益作物等の作付け拡大や農地の集積・集約化を推進するとともに、経営コストの低減を推進。

ブランドである、みかん、オリーブを加工品としても販路を開拓。安定した経営につなげるため、農業体験型の観光地づくりについて再構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	38.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	36.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1.7 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

水稻、みかんの栽培に加え、近年は石浦地区を中心にオリーブ栽培が盛んで特色のある農業が営まれている。農地が国道などアクセスのよい場所にある利点を活かし、体験型農業を再構築する。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地の集積・集約化に向け、地域内の関係者の連携・協力による作業の効率化や機械施設への投資コスト低減を図るなど効率的な農作業が行える環境を整える。また、水稲に不向きなほ場では別の作物を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理事業を活用した農地流動化に向けて、中間管理事業での貸借を進め、集積・集約を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
多面的機能支払交付金事業の資源向上活動等を活用し、農道や水路等の資源の長寿命化に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
個人の耕作を重視し中山間組織による維持管理作業や隣接農業者を調整し、営農組合、新規就農者を中心に相談体制を確立するとともに、機械の共同利用など検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
担い手や、営農組合、中山間事業組織、多面的組織等と連携し農地の維持管理を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策…鹿、猪、熊対策として、地区全体で防護柵の管理を行う。
- ③スマート農業…集約・集積を推進しスマート農業導入を検討する。
- ⑤果樹等…ブランドであるみかん、オリーブを土産物などの加工品づくりを進め収益拡大を検討。また、販路拡大を行う。また、観光地として体験農園を検討する。
- ⑧農業用施設…水稲機械の共同利用などを検討。